

# 関西経済レポート

## （2018 年 8 月）

～豪雨の影響等により、景況感は一時的に軟化～

### 【足元の経済情勢と当面の見通し】

- ◇ 関西経済は、一部に豪雨の影響等がみられるが、全体としては緩やかに拡大している。
- ◇ 企業部門では、生産が高水準を維持しており、輸出も増勢を保っている。こうした中、設備投資は緩やかに拡大している。
- ◇ 家計部門では、雇用・所得環境が引き続き良好で、個人消費は猛暑によりエアコンや飲料等の販売が好調となっている。一方、百貨店販売額は減少しており、ここでは来店客数の落ち込みや営業時間の短縮といった豪雨等の影響も指摘されている。
- ◇ インバウンド面では、大阪北部地震や豪雨の影響等により、訪日外国人数や百貨店免税売上高の伸びが鈍化している。
- ◇ 先行き、輸出や設備投資の増加を背景として、関西経済は拡大基調が続くと予想される。ただし、米中間等での貿易摩擦の激化や地政学リスクの強まりが、域内の貿易面および為替市場等に与える影響には注意を要する。

### 【今月の経済指標】景気ウォッチャー調査

- ◇ 街角の景況感を表す景気ウォッチャー調査によると、7 月の関西の現状判断 DI は 46.7 と前月から 1.9 ポイント低下した。猛暑によりエアコンや飲料、冷菓等の売れ行きが好調な一方、6 月の大阪北部地震による訪日客の旅行取り止めや 7 月の豪雨・猛暑による百貨店・レストランの来客数減少等がみられ、全体として景況感が悪化した。



## 【トピックス】今夏の自然災害・猛暑と個人消費・インバウンドの動向

今夏は6月18日の大阪北部地震、7月上旬の西日本豪雨、その後の記録的な猛暑と、西日本を中心に自然災害や極端な天候の変化等に見舞われた。特に西日本豪雨（平成30年7月豪雨）は平成に入って最大の豪雨災害となり、近年の自然災害の中では2016年4月の熊本地震に次ぐ被害の大きさとなった（第1表）。都道府県別に住宅被害の状況をみると、岡山県、広島県、愛媛県が大きかったほか、関西でも京都府や兵庫県が相応の被害を受けた（第2表）。

第1表：平成30年7月豪雨と近年の自然災害との比較

	平成23年 台風第12号	熊本地震	平成30年7月 豪雨
発生日	2011年8月30日 ～9月6日	2016年4月14日 及び16日	2018年6月28日 ～7月8日
主な被害地域	紀伊半島	熊本	岡山・広島
人的被害	死者	82名	221名
	行方不明	16名	9名
	重症	32名	68名
	軽症	81名	319名
住宅被害	全壊	379棟	6,206棟
	半壊	3,159棟	9,764棟
	一部損壊	470棟	3,765棟
	床上浸水	5,500棟	9,006棟
	床下浸水	16,594棟	20,086棟

(注)平成30年7月豪雨は8月21日13時時点  
(資料)内閣府資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2表：平成30年7月豪雨の住宅被害

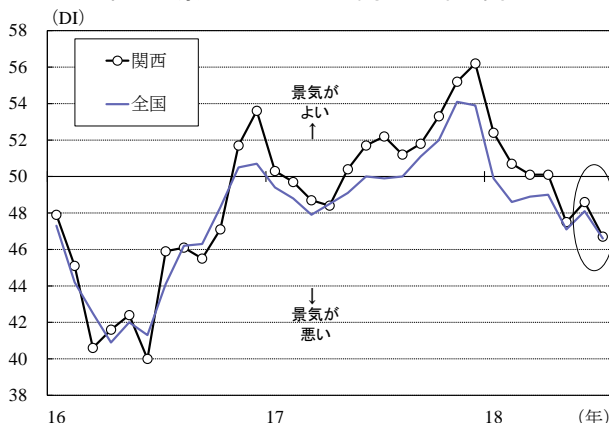
	全壊	半壊	一部 破損	床上・ 床下浸水	合計
岡山県	4,427	3,098	980	8,894	17,399
広島県	1,029	2,888	1,898	7,935	13,750
愛媛県	584	2,883	461	2,962	6,890
福岡県	14	193	160	3,204	3,571
京都府	15	50	44	2,143	2,252
山口県	18	177	49	900	1,144
兵庫県	13	17	58	774	862
岐阜県	12	236	5	495	748
高知県	14	58	25	489	586
その他	80	164	85	1,296	1,625
合計	6,206	9,764	3,765	29,092	48,827

(注)8月21日13時時点  
(資料)内閣府資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

相次ぐ自然災害により、街角の景況感を示す景気ウォッチャー調査の7月の現状判断DIは全国・関西ともに前月から悪化した（第1図）。業種別にみると、家電量販店やスーパー、コンビニでは、7月中旬以降の猛暑でエアコンや飲料、冷菓等の売れ行きが好調とのコメントが目立った。一方、百貨店や外食、旅行関連では、地震による訪日客の旅行取り止めや豪雨・猛暑による来客数減少の影響がみられた。

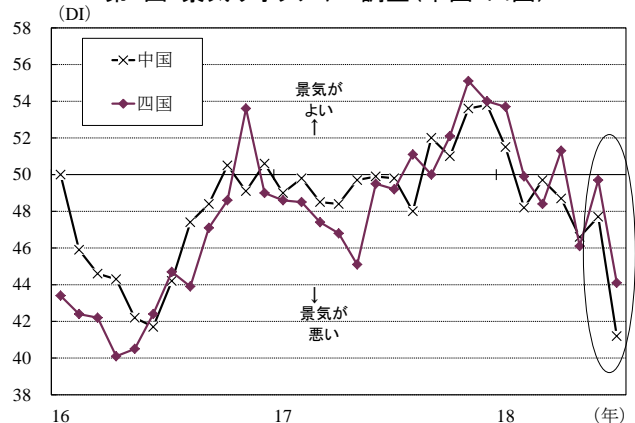
とりわけ、豪雨被害の大きかった中国地方では7月の現状判断DIが前月比▲6.5ポイント、四国地方でも同▲5.6ポイントと大幅に悪化しており、景況感へのマイナス影響が顕著に表れた（第2図）。

第1図：景気ウォッチャー調査(全国・関西)



(注)現状判断DI。季節調整値。  
(資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

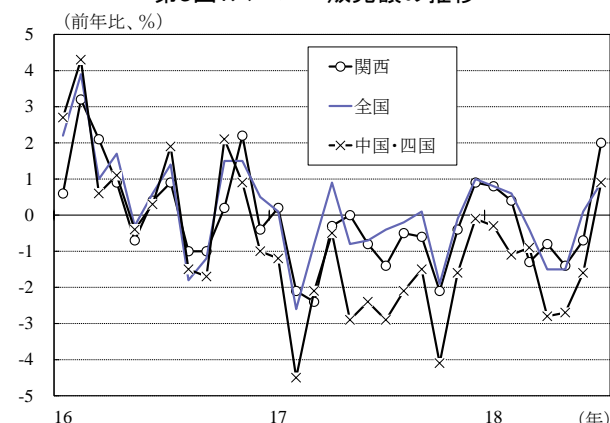
第2図：景気ウォッチャー調査(中国・四国)



(注)現状判断DI。季節調整値。  
(資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

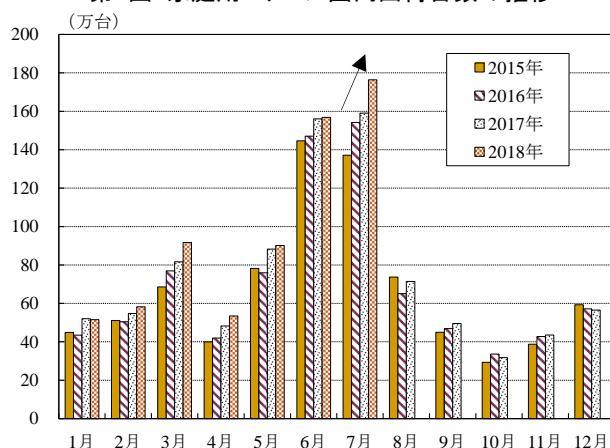
小売業の販売動向を業態別にみると、スーパー販売額は7月に、関西や豪雨被害の大きかった中国・四国においても前年を上回った（第3図）。天候不順により生鮮食品の販売価格が上昇したほか、とりわけ猛暑により飲料・冷菓等の売上が増加した。また、7月の家庭用エアコンの国内出荷台数は、猛暑に伴う需要増により前年比+10.9%と増加し、単月として過去最高を記録した（第4図）。

第3図：スーパー販売額の推移



(注) 既存店ベース。  
(資料) 新日本スーパーマーケット協会等統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

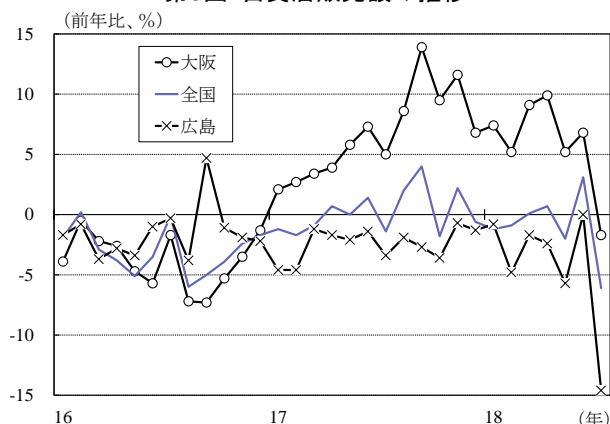
第4図：家庭用エアコン国内出荷台数の推移



(資料) 日本冷凍空調工業会統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

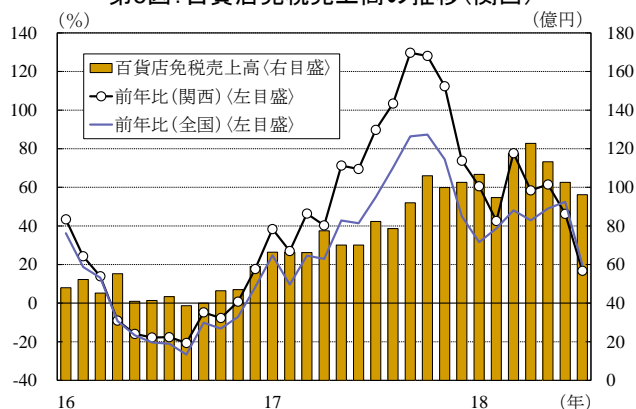
他方、7月の百貨店販売額は、大阪で前年比▲1.2%と1年7ヵ月ぶりのマイナス、広島では同▲14.6%と大幅な落ち込みとなった（第5図）。豪雨による営業時間短縮や猛暑で客足が鈍ったこと等が主な要因であり、特に広島は豪雨の影響が大きい。また、関西では百貨店の免税売上高が7月に同+16.8%と、前月（同+46.3%）から大きく鈍化したことも影響した（第6図）。

第5図：百貨店販売額の推移



(注) 既存店ベース。  
(資料) 日本百貨店協会統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

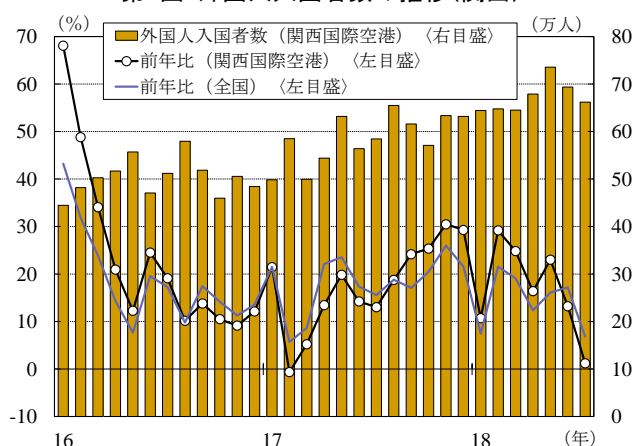
第6図：百貨店免税売上高の推移(関西)



(注) 大阪、京都、神戸の百貨店における消費税免税物品の購入額。  
(資料) 日本銀行大阪支店、日本百貨店協会資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

関西経済の牽引役の一つとなってきたインバウンドについて、関西国際空港の外国人入国者数をみると、7月は前年比+1.2%と大幅に鈍化した（第7図）。成田、羽田、新千歳等の東日本の空港と比べて関西の伸びの低さが目立っており、6月の大阪北部地震や7月上旬の豪雨による訪日客の旅行取り止めが影響したとみられる（第3表）。

第7図: 外国人入国者数の推移(関西)



(資料) 法務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第3表: 主要港湾別外国人入国者数

	2017年7月	2018年7月	増減率
成田国際空港	674,923	759,640	12.6%
関西国際空港	654,890	662,770	1.2%
羽田空港	329,321	359,984	9.3%
福岡空港	181,839	191,936	5.6%
新千歳空港	156,090	180,936	15.9%
那覇空港	157,676	162,224	2.9%
中部国際空港	128,900	128,122	▲0.6%
その他	194,764	202,263	3.9%
合計	2,478,403	2,647,875	6.8%

(資料) 法務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

今夏の自然災害や猛暑により、国内の個人消費は一部に悪影響がみられたが、雇用・所得環境は堅調を維持しており、先行き、全体としては緩やかな回復基調を辿ると見込まれる。一方、インバウンドについては、外国人入国者数や百貨店免税売上高は引き続き高水準を維持しているが、従来の増加トレンドに回復するまでには一定の時間を要する可能性があり、その動向に引き続き注視する必要がある。

(平成 30 年 8 月 30 日 吉村 晃 akira\_2\_yoshimura@mufg.jp)

関西経済主要指標一覧

			2016 年度	2017 年度	2018 年度	2017年			2018年						
						10-12	1-3	4-6	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
景況感	日銀短観(業況判断DI) 全規模・全産業	関西	-	-	-	15	15	15	-	-	-	-	-	-	
		全国	-	-	-	16	17	16	-	-	-	-	-	-	
	景気ウォッチャー調査 (現状判断DI) 季節調整値	関西	46.9	52.0	-	54.9	51.1	48.7	50.7	50.1	50.1	47.5	48.6	46.7	
		全国	46.4	50.5	-	53.3	49.1	48.1	48.6	48.9	49.0	47.1	48.1	46.6	
生産・在庫	鉱工業生産(※) 上段:季節調整済前月比% 下段:前年比%	関西	2.2	2.0	-	1.3	▲ 2.4	3.4	2.7	2.3	5.2	▲ 6.3	0.9	-	
		全国	1.0	4.1	-	1.3	▲ 0.3	1.2	▲ 3.1	2.6	4.1	2.1	▲ 2.2	-	
	在庫(※) 上段:季節調整済前月比% 下段:前年比% 年度、四半期は期末値	関西	▲ 1.0	8.2	-	▲ 1.1	3.3	▲ 3.2	▲ 0.8	4.2	0.2	▲ 1.3	▲ 2.1	-	
		全国	▲ 4.0	3.9	-	9.7	8.2	0.7	5.6	8.2	3.5	1.0	0.7	-	
貿易	輸出金額(円ベース) 前年比%	関西	▲ 3.7	12.1	-	15.8	8.8	10.3	▲ 0.0	8.9	8.1	13.2	9.9	7.9	
		全国	▲ 3.5	10.8	-	13.0	4.9	7.5	1.8	2.1	7.8	8.1	6.7	3.9	
	輸入金額(円ベース) 前年比%	関西	▲ 9.6	13.0	-	18.0	7.9	7.5	22.3	▲ 1.2	4.0	15.3	3.5	12.9	
		全国	▲ 10.2	13.7	-	17.0	7.5	7.5	16.6	▲ 0.5	6.0	14.1	2.6	14.6	
設備投資	日銀短観(設備投資計画) ソフトウェア・研究開発含む、 全規模・全産業、前年度比%	関西	1.3	5.9	13.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		全国	0.3	4.6	9.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	法人企業統計 (大企業設備投資) ソフトウェア含む、前年比%	関西	-	-	-	5.3	0.9	-	-	-	-	-	-	-	
		全国	-	-	-	3.7	6.8	-	-	-	-	-	-	-	
雇用	完全失業率 年度、四半期:原数値 月次:季節調整値、%	関西	3.4	2.9	-	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.5	2.9	-	
		全国	3.0	2.7	-	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.2	2.4	-	
	雇用者数 前年比、万人	関西	18	16	-	5	15	13	20	15	26	19	▲ 5	-	
		全国	80	84	-	63	118	129	121	144	159	135	92	-	
個人消費	名目消費支出額 (家計調査ベース) 二人以上の世帯、前年比%	関西	▲ 2.6	▲ 0.3	-	▲ 0.2	0.2	▲ 1.3	2.0	▲ 2.5	▲ 3.3	▲ 3.0	2.9	-	
		全国	▲ 1.6	1.3	-	1.3	2.2	▲ 0.5	1.9	1.1	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.4	-	
	百貨店・スーパー販売額(※) 全店ベース、前年比%	関西	▲ 1.6	0.7	-	0.9	0.5	▲ 0.4	▲ 0.1	1.0	0.2	▲ 2.0	0.5	▲ 2.4	
		全国	▲ 1.1	0.5	-	0.7	0.4	0.2	0.5	0.3	▲ 0.1	▲ 1.4	2.1	▲ 1.0	
消費者態度指数 原数値	関西	41.6	43.3	-	43.6	43.5	43.1	43.2	42.9	42.9	43.2	43.3	42.9		
	全国	42.2	44.0	-	44.3	44.4	43.9	44.0	44.4	43.4	44.1	44.1	43.6		
住宅投資	新設住宅着工戸数 前年比%	関西	2.7	▲ 4.1	-	▲ 4.3	▲ 7.3	12.4	7.0	▲ 8.5	13.4	27.2	▲ 2.2	-	
		全国	5.8	▲ 2.8	-	▲ 2.5	▲ 8.2	▲ 2.0	▲ 2.6	▲ 8.3	0.3	1.3	▲ 7.1	-	
	マンション供給戸数 前年比%	近畿圏	▲ 0.1	8.1	-	1.8	6.6	▲ 0.4	30.4	10.8	25.2	▲ 14.8	▲ 8.3	▲ 17.4	
		首都圏	▲ 4.4	1.1	-	0.4	13.2	▲ 2.2	7.8	6.1	▲ 14.6	▲ 5.4	16.4	▲ 12.8	
倒産	企業倒産件数 前年比%	関西	▲ 6.1	7.0	-	6.7	6.1	▲ 2.3	4.4	0.5	3.1	▲ 5.2	▲ 3.7	▲ 7.7	
		全国	▲ 3.5	▲ 0.2	-	1.0	▲ 1.8	▲ 3.7	▲ 10.3	0.4	▲ 4.4	▲ 4.4	▲ 2.3	▲ 1.7	

(注)日銀短観(設備投資計画)2018年度(計画)。

関西の完全失業率(月次)は当室にて季節調整。有効求人倍率の年度は季節調整値の単純平均。

「関西」は、特に指定のない限り2府4県(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)。

また、指標を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一。(※)は福井県を含む2府5県。

(資料)日本銀行大阪支店、日本銀行、内閣府、近畿経済産業局、経済産業省、大阪税関、財務省、近畿財務局、総務省、厚生労働省、国土交通省、不動産経済研究所、東京商工リサーチ資料等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室（大阪）

吉村 晃 akira\_2\_yoshimura@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。